

第1章 札幌市のまちづくり

≫ 令和7年度予算

予算総額

■ 令和7年度予算（一般会計、特別会計、企業会計）

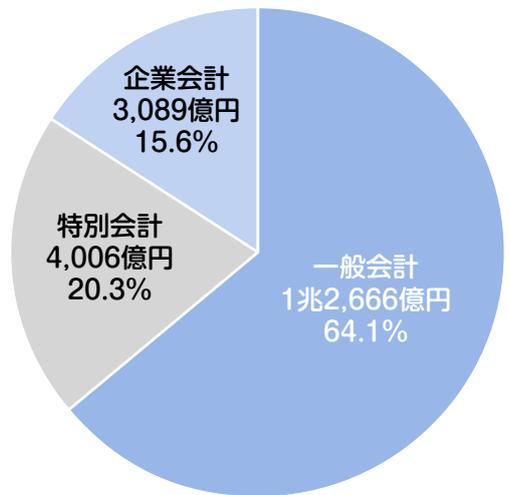
○ 予算の姿

令和7年度の予算総額は、1兆9,761億円（前年度比2.3%増）で、このうち一般会計が1兆2,666億円（前年度比2.0%増）、特別会計が4,006億円（前年度比1.0%増）、企業会計が3,089億円（前年度比5.5%増）となっています。

特別会計（国民健康保険、介護保険など）や企業会計（上下水道事業、高速電車（地下鉄）事業など）は、特定の事業を行うなど一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられている会計です。

一般会計の歳入は、みなさんに納めていただく市税の収入を柱に、地方交付税や国庫支出金、市債などの収入から成り立っています。

また、歳出は、社会福祉、児童福祉などに使われる保健福祉費（5,124億円）が最も多く、次いで職員費（1,634億円）、土木費（1,272億円）の順となっています。



○ 自主財源と依存財源、一般財源と特定財源

自主財源とは、市税をはじめとして、諸収入、財産収入など、市が自ら調達できる財源であるのに対し、依存財源とは、国庫支出金、地方交付税、市債などのように、国などに依存する財源をいいます。また、一般財源とは、市税、地方交付税など市がどの経費にも自由にあてることができる財源であるのに対し、特定財源は、国庫支出金や市債など、その性質により使い道が特定されている財源のことを言います。

この点、自主財源であり、かつ一般財源である市税は、市が市民のみなさんと力を合わせ、自主的にまちづくりを進めるうえで、たいへん重要な役割を果たしています。

※ 1～2ページの文中およびグラフ中の数値は、原則として各計数ごとに四捨五入をして計算しています。したがって、文中およびグラフ中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。

札幌市の
まちづくり

市税の
あらまし

個人市民税

法人市民税

固定資産税
都市計画税

軽自動車税

その他市税

市税の
納付・相談

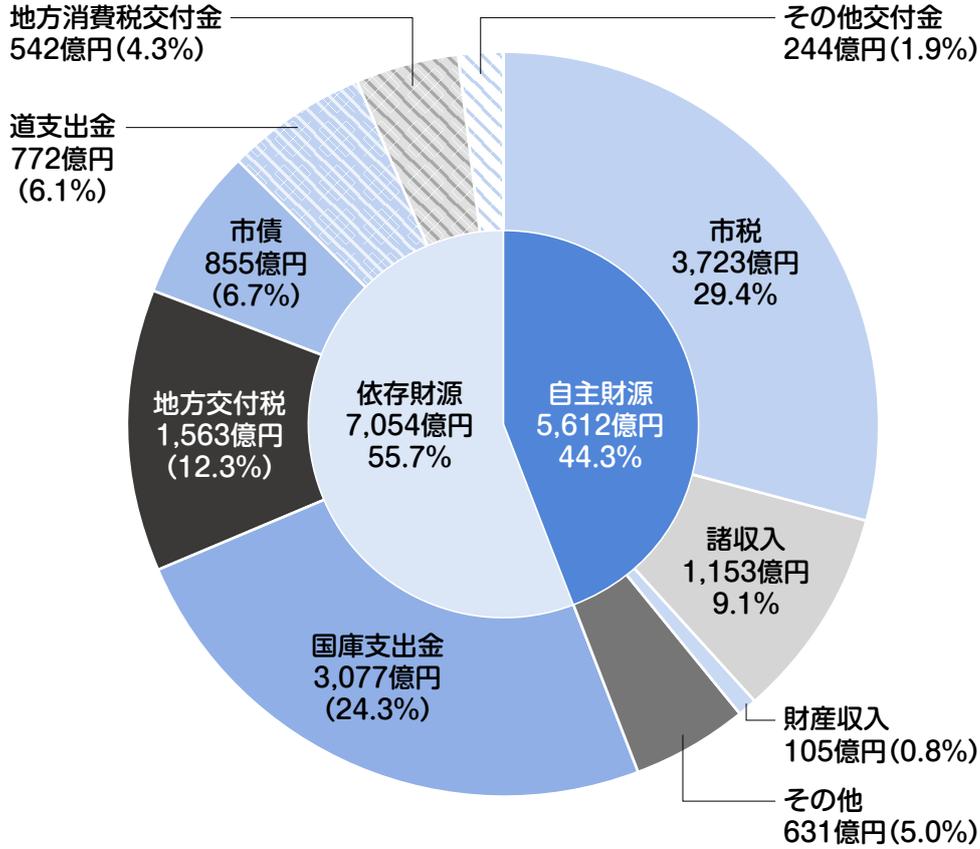
市税の
証明と開覧

市税の窓口

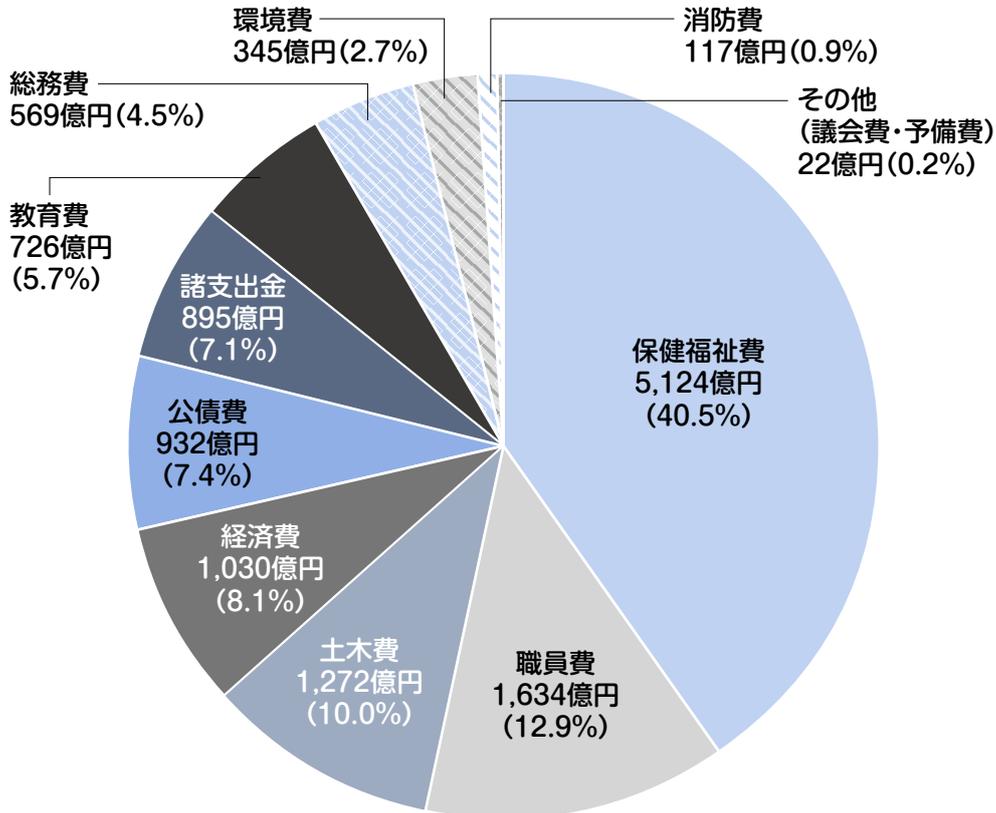
国税・道税
の窓口

≫ 一般会計予算

歳入 1兆 2,666 億円



歳出 1兆 2,666 億円



≫ 令和7年度事業内容のあらまし

令和7年度は、施政方針に掲げる「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」・「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の実現に向け、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」に掲げた事業を着実に推進するとともに、新たな行政課題に的確に対応する予算としました。

その中でも、子ども・子育て支援の拡充や経済活性化策をはじめ、まちづくりの重要概念である、ウェルネス・ユニバーサル・スマートに基づく取組や、安全・安心の取組に加え、市民生活を支えるための物価高騰・人手不足への対策を積極的に計上しました。

今後、札幌市は、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少が見込まれる一方で、超高齢社会の進展による社会保障費の増加や老朽化する公共施設等の更新などの財政需要が増大するなど、現行のサービスの維持が困難になることが予想されます。

令和7年度予算においても、これまでに引き続き事務事業の見直しを行ってきたところですが、今後も歳入・歳出の改革や財政基盤の強化などの取組を着実に進め、将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行います。

※以下の取組には補正予算の内容も含めて記載しています。

子ども・子育て支援

■子ども・子育て世帯への支援拡充

○高校生世代（※）の通院・入院に係る医療費を医療費助成の対象に追加

※ 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで対象

子ども医療費助成 6,947,000 千円

○保育所等に通っていない生後6か月から満3歳未満の子どもが保護者の就労要件を問わず保育所等に通うことができる「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けた試行事業の実施

こども誰でも通園制度試行事業 120,000 千円

○利用予約やキャンセル待ちなどの手続きをスマートフォンで行える予約システムを導入し、利用者の利便性を向上させるほか、より多くの児童の受入れを実現

病児・病後児保育 120,000 千円

■保育・教育の環境整備

○学校施設の新改築、増築、長寿命化改修等

学校施設整備関連 9,946,000 千円

○老朽化した施設の更新や、認定こども園への移行

保育所等整備 1,723,000 千円

○学校施設の新改築に伴う児童会館の整備等

児童会館整備 148,000 千円

○子どもの自主的な読書活動の推進を目的とした図書施設「(仮称)こども本の森」の令和8年夏の開設に向けた準備

こども本の森開設準備 33,000 千円

■子どもの見守り体制整備

○里親支援事業を包括的に行う「里親支援センター」や、社会的養護の下で育った方を対象に、生活・就労等に関する相談支援や居場所提供などを行う「社会的養護自立支援拠点」の設置

児童相談所機能拡充 267,000 千円

- 令和7年9月の開所に向けた東部児童相談所の整備
第二児童相談所整備 1,832,000 千円
- 家庭外に出ることに不安を抱える児童生徒に向けたウェブ上の仮想空間（メタバース）を活用した支援に関する受入れ体制の強化
不登校児童生徒のための新たな学びの場整備 22,000 千円

G X ・ 経済活性化

■ G X 投資や脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

- 日本の再生可能エネルギー供給基地及び世界中から GX に関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターの実現に向けた取組
GX 投資推進 233,000 千円
- 水素需要の拡大に向け、建物への燃料電池や燃料電池車両の導入に対する支援及び普及啓発等を実施
水素利活用促進 63,000 千円
- 市有施設等での太陽光発電設備の導入やペロブスカイト太陽電池の実証実験を実施
太陽光発電設備導入 288,000 千円

■ 札幌経済の活性化と持続可能な観光振興

- 半導体・デジタル関連産業の拠点形成に向けた人材育成や研究開発支援、企業誘致の推進
半導体関連産業集積促進 183,000 千円
- 市内に企業の本社機能や IT 企業等を誘致するため、首都圏での PR や立地企業への補助を実施
企業立地促進 1,276,000 千円
- 民間提案の受付等を一元的に行う窓口の運営や、新たな価値を生み出す場となる「NoMaps」の開催、国家戦略特区を活用した規制緩和に関し、提案を行う民間事業者への支援等
官民連携推進 140,000 千円
- さらなる観光振興に向けたDMOの設立準備や、観光需要の増加を踏まえた雪まつり時期などのオーバーツーリズムを未然防止・抑制するための検討等
持続可能な観光地経営関連 73,000 千円

■ 街の新たな魅力と賑わいの創出

- 民間投資を最大限活用した、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能の更新
再開発関連 10,600,000 千円
- 北海道新幹線の札幌延伸工事費等の一部負担等
北海道新幹線推進 5,642,000 千円
- 北海道新幹線の札幌駅に東改札口を設置するための実施設計及び杭工事等
新幹線札幌駅東改札口整備関連 392,000 千円
- 札幌駅周辺の交通円滑化や札幌駅北口駅前広場の再整備に関する設計などを行うほか、仮設バス乗降所の排雪、バスターミナルの運用開始に向けた検討等を実施
札幌駅交流拠点まちづくり関連 344,000 千円
- 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた実証実験を実施
公共交通システムの検討 169,000 千円

ウェルネス・ユニバーサル・スマート

健康で楽しい毎日の実現

- 健康寿命の延伸に向け、スマートフォンアプリのモニター事業を実施し、モニターの意見をアプリに反映し、得られたデータを分析・検証
 - 高齢者健康寿命延伸 343,000 千円
- 老人クラブの活動に対する補助を拡充し、社会参加や多世代との交流を積極的に促進
 - 老人クラブ活動補助 49,000 千円
- 要介護認定事務の集約・委託による審査期間の短縮
 - 介護認定事務センター運営 520,000 千円
- 市民がスポーツをみる機会の創出及びプレミストドームを活用した集客イベントや市民参加イベント等の開催支援
 - スポーツ振興関連 261,000 千円
- 大倉山ジャンプ競技場で引き続き国際大会を開催できるようにするための測量、地質調査、改修設計を実施するとともに、ノーマルヒル併設化に向けた環境保全対策の検討
 - 大倉山ジャンプ競技場等改修 201,000 千円

みんなでつくる共生社会

- 外国人相談窓口運営等を通じた暮らしの不安解消や、日本語習得支援等を実施
 - 多文化共生推進 62,000 千円
- 誰もが互いに個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会を目指し、札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例に関するシンポジウム開催など、分野横断的な取組を実施
 - ユニバーサル推進 15,000 千円
- アイヌ民族の交流、伝統文化の継承の場等である施設の整備
 - 共同利用館後継施設整備 265,000 千円

自分らしく活躍できるまち

- 中央区役所において、マイナンバーカードを活用して申請書を書く負担を軽減し、3階窓口の発券順を一元管理する仕組みを活用することで、複数窓口で手続きする際の待ち時間を短縮
 - 区役所窓口サービスアップ推進 20,000 千円

安全・安心

災害の発生に備えた取組

- 地震による家屋被害の推定ができるシステムの導入や、防災デジタルプラットフォームの導入による災害対応の迅速化・高度化、積雪寒冷期の災害対応を想定した市総合防災訓練及び幅広い世代への啓発を行う防災イベントを併せて実施
 - 防災・減災関連 89,000 千円
- 自主防災組織の防災資機材購入費用に対する一部補助を新たに実施
 - 地域防災活動推進 18,000 千円
- 消防活動や大規模災害時の活動に必要な上空からの映像をヘリコプターから伝送するシステムの更新
 - ヘリコプターテレビ電送システム更新整備 496,000 千円

■雪対策

- 道路除排雪や、ICTを活用した取組や担い手確保に向けた広報・啓発等の持続可能な雪対策、東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備など
除雪費関連 28,484,000 千円

■安全・安心なまちづくり

- 災害危険区域に居住するなど優先度の高い避難行動要支援者について、個別避難計画の作成を推進する体制を構築
個別避難計画推進 20,000 千円
- 在宅酸素療法患者、透析患者の受入などの災害医療体制の整備
災害医療体制整備 59,000 千円
- 札幌市医療体制審議会の運営、同審議会の各専門部会において救急医療・災害医療・在宅医療に係る課題解決に向けた検討、夜間急病センターの運営及び救急医療体制の確保
救急医療体制整備・強化 1,816,000 千円

喫緊の課題への対応

■人口減少緩和に向けた取組

- 地域おこし協力隊等を活用した移住促進や若い世代に向けたアプローチの強化、ウェルビーイング指標の活用など、人口減少の緩和・適応に向けた取組の推進
さっぽろ未来創生プラン推進 43,000 千円

■公共交通ネットワークの確保

- 乗合バスの路線維持に関する補助や代替交通等の導入、外国人材の受入れも含めた路線バス運転手の確保に関する支援等
公共交通ネットワーク確保対策 2,959,000 千円

■物価高騰対策

- 住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円と子ども1人当たり2万円の給付金を支給
住民税非課税世帯支援給付金 11,980,000 千円
- 家事用水道料金の基本料金2か月分を減額
水道料金の負担軽減 3,151,000 千円
- 食材費の高騰影響分を公費負担し、学校給食費の保護者負担額を引き続き据え置き
学校給食等食材費高騰対策 1,664,000 千円
- 価格高騰の影響を受ける子ども食堂へ食材購入費用を支援
子ども食堂食材費高騰対策特別支援 8,000 千円

■人材確保・人材育成

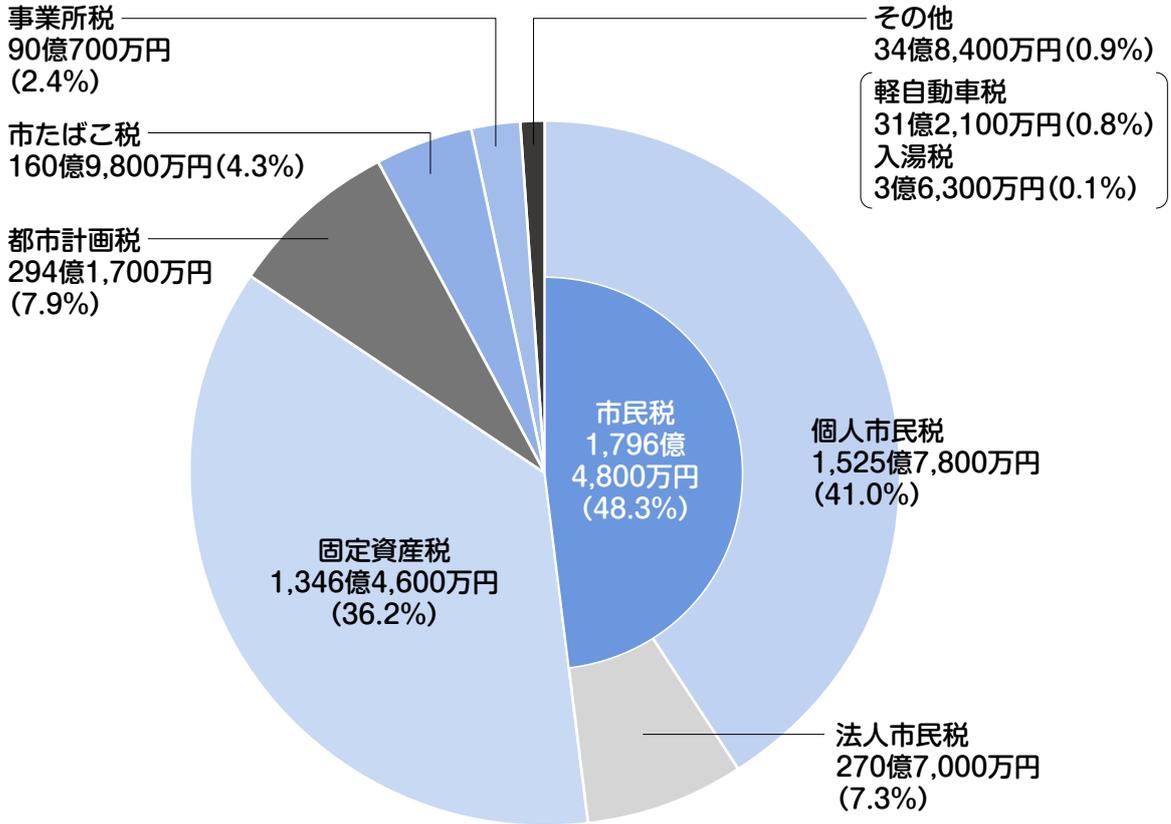
- 医療・福祉分野、運輸・建設業分野などの人手不足業界における人材確保対策の実施
関連予算 1,151,000 千円
- 市内人材の発掘、道外・海外の人材活用、次代を担う人材育成、市内中小企業等に向けた人材確保支援による将来を見据えた人材確保対策の実施
関連予算 1,696,000 千円

市税収入とそのゆくえ

令和7年度市税収入予算額

令和7年度市税予算額は、3,723億円（前年度比7.4%増）で、このうち、私たちにとって最も身近な市民税と固定資産税だけで、市税収入全体の84.5%を占めています。

市税予算の内訳（令和7年度市税予算額総計…3,723億円）



(注) 7~8ページの文中およびグラフ中の数値は、原則として各計数ごとに四捨五入をして計算しています。したがって、文中およびグラフ中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。

市民1人当たりが納める市税と札幌市が市民1人当たりに行う仕事

市民の皆さまに納めていただく市税額を、1人当りに換算すると189,235円となります。これに対し、札幌市が行う仕事は、一般会計だけで市民1人当たり643,797円となります。

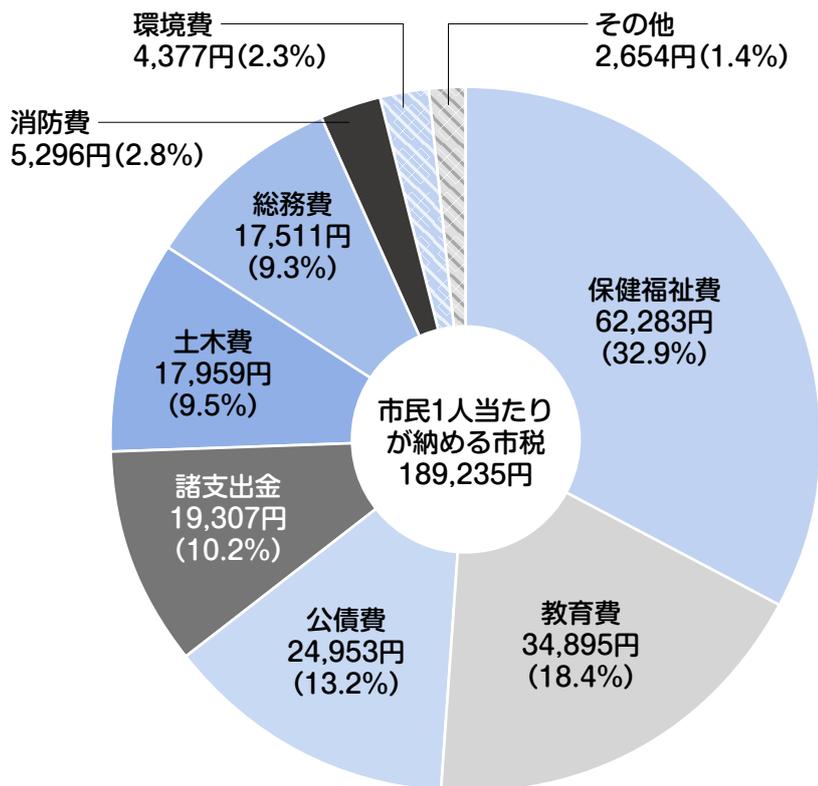
この1人当たりの市税額と仕事額の差は、市税以外の地方交付税や国庫支出金、市債などの財源でまかなわれています。

市民1人当たりが納める市税と札幌市が市民1人当たりに行う仕事

市民1人当たりが納める市税	189,235円
札幌市が市民1人当たりに行う仕事	643,797円

(注) 1人当たりの金額は、令和7年度市税予算額（3,723億円）、一般会計当初予算額（1兆2,666億円）を令和7年1月1日現在の人口（1,967,391人）で除して算出したものです。

「市民1人当たりが納める市税」 189,235 円のゆくえ



(注) 一般会計当初予算のうち、一般財源の構成比から算出しています。

区 分	主な内容
保健福祉費	社会福祉や児童福祉、生活扶助、医療助成や保健衛生など
教 育 費	学校や幼稚園の運営管理、生涯学習施設や図書館の運営管理など
公 債 費	市債の償還と利子などの支払
諸 支 出 金	介護保険・後期高齢者医療などの特別会計、 上下水道事業・交通事業など企業会計への繰出金など
土 木 費	道路・橋などの建設、除雪、都市計画・再開発、水防対策、公園緑化、市営住宅など
総 務 費	市役所・区役所・区民センターの運営管理、女性活動の推進、文化施設の管理など
消 防 費	火災予防・消火、救急活動など
環 境 費	公害対策、ごみ処理、し尿処理など環境衛生
そ の 他	経費、議会費、予備費